

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月13日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL <https://www.mediado.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CAO (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5113
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	55,233	32.3	1,688	10.3	1,683	6.3	836	△8.1
2021年2月期第2四半期	41,734	30.9	1,529	64.8	1,583	85.8	910	88.0

（注）包括利益 2022年2月期第2四半期 629百万円（△33.5%） 2021年2月期第2四半期 946百万円（156.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	53.12	53.07
2021年2月期第2四半期	63.97	62.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	52,069	15,951	30.6
2021年2月期	43,187	12,169	28.0

（参考）自己資本 2022年2月期第2四半期 15,920百万円 2021年2月期 12,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	19.7	3,000	12.6	2,820	3.7	1,600	5.3	100.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	15,870,851株	2021年2月期	15,370,300株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	2,817株	2021年2月期	2,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	15,747,937株	2021年2月期2Q	14,225,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年10月14日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大防止のための緊急事態宣言の延長に伴い、在宅勤務や外出自粛による可処分時間の増加といった消費者のライフスタイルの変化、娯楽需要の増加傾向が継続しました。加えて、紙本から電子書籍への移行も不可逆的なトレンドとして引き続き進展をみせており、市場の拡大も持続しております。当社グループの主力事業領域である電子書籍流通事業においては、一部の電子書店による販促キャンペーンの実施継続を流通シェア拡大の好機と捉え、戦略的にトップライン伸長施策に注力したことで増収となりました。また、NFTなどブロックチェーン技術を用いた新たなデジタルコンテンツの開発や、M&Aによって新たに獲得した子会社への投資など、今後の事業拡大に向けた布石を打つこともできました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社Nagisaに関する特別損失(減損損失)394百万円を計上しました。これは、同社の主力事業であるマンガアプリ事業において、ネット広告に関するデジタルプラットフォームの規制対応といった外部環境の変化を踏まえ、当初計画における収益等の進捗状況を精査し、のれんの回収可能性について検討した結果、減損処理を行ったものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,233百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益は1,688百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益は1,683百万円(前年同期比6.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は836百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、電子書籍市場の拡大を支援する「Legacyを作る」と、ブロックチェーン技術を用いた新市場創出を目的とする「Legacyを創りに行く」の2つの事業方針を掲げております。

「Legacyを作る」においては、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」「コミックシーモア」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2021年8月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

当社はWith/Afterコロナ社会を見据え、新たな生活様式に即した電子書籍流通を支えるインフラとしての役割を務め、著作者、出版社、電子書店やユーザーといったデジタルコンテンツに関わる全てのステークホルダーの要望、課題に真正面から取り組むことで、社会課題の解決と持続的な成長の両立に挑戦しております。

足もとでは、株式会社トーハンの資本業務提携で企図した新たな出版文化の創造や流通エコシステムの構築に向けて、連携強化を加速させております。加えて、出版業界のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進への貢献を図るべく、電子出版のみならず紙出版も含めた売上・印税管理に対応する出版ERPへの発展を目指して開発を進める電子書籍の売上印税管理システム「PUBNAVI(パブナビ)」の開発にも継続して注力しました。

「Legacyを創りに行く」においては、電子書籍市場の更なる拡大を促すために、電子と紙の本それぞれの利点を生かした「安心・便利」を感じられる仕組みの提供を目指すとともに、新たなデジタルコンテンツの配信モデル、アセットモデルとして当社グループが提唱する「Digital Content Asset(DCA)」の実現に向けて、ブロックチェーン技術を用いた新流通プラットフォームの研究開発を推し進めております。書店を訪れて本を購入した読者などに、NFT(Non-fungible Token: 非代替性トークン)を活用したデジタル特典を付与するサービスについては、2021年10月にもサービスインを予定しております。また、株式会社トーハンの協働による電子書籍やデジタルコンテンツを紙書籍と同様にフィジカルの書店で販売、購入できるモデルの実証も並行して進めております。

その結果、売上高は52,881百万円(前年同期比28.3%増)、セグメント利益は1,530百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、収益拡大や成長促進に向けた積極的な投資を行いました。

ビジネス書の要約配信サービス「フライヤー」は、法人向けSaaS事業を成長の主軸に据えた事業拡大を推進しており、テレビCM等、プロモーションや購入導線の改良施策の実施による会員数の増加を図りました。

電子コミックのカラーリング、コミックの作画支援サービスを提供するアルトラエンタテインメント株式会社は2021年8月にオフィスの移転・増床を完了させ、増加する縦読み需要やモーシオンマンガといった新たなデジタルコンテンツ制作への対応等を進めました。

また、連結子会社として当社グループに加わったFirebrandグループ (Quality Solutions, Inc. 及びNetGalley, LLC並びにその子会社) 及び株式会社日本文芸社の収益貢献が、当第2四半期連結会計期間より始まっておりません。

いずれの事業もWith/Afterコロナによるトレンド変化や出版業界の発展に資する事業展開を進めております。

その結果、売上高は2,352百万円 (前年同期比345.1%増) となり、セグメント損失は23百万円 (前年同期はセグメント損失97百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、売上の増加に伴う運転資本の増加のほか、資本業務提携先である株式会社トーハンの株式取得等により投資有価証券が増加したこと、新たに連結の範囲に含まれることとなったFirebrandグループ (Quality Solutions, Inc. 及びNetGalley, LLC並びにその子会社) 及び株式会社日本文芸社に係る資産が増加したこと等により、前期末と比べ8,881百万円増加し、52,069百万円となりました。

負債合計は、売上の増加に伴い仕入原価が増加し、営業債務が増加したこと等により、前期末と比べ5,099百万円増加し、36,117百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の配当322百万円があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益836百万円の計上により利益剰余金が増加したことに加え、株式会社トーハンから第三者割当増資の払込みを受け資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、前期末と比べ3,782百万円増加し、15,951百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、11,948百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,894百万円 (前年同期比17.4%増) となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、税金等調整前四半期純利益1,395百万円、減価償却費206百万円、のれん償却額328百万円、仕入債務の増加額3,798百万円、未収消費税等の減少額382百万円によるものであり、減少要因としては、売上債権の増加額2,524百万円、法人税等の支払額622百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,905百万円 (前年同期は231百万円の支出) となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出293百万円、投資有価証券の取得による支出2,970百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,627百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,462百万円 (前年同期は866百万円の支出) となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、株式の発行による収入2,987百万円、非支配株主からの払込みによる収入400百万円によるものであり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出592百万円、配当金の支払額322百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、株式会社Nagisaに係るのれんの減損損失394百万円を計上しております。

しかしながら、当社グループが属する電子書籍市場そのものは、紙本から電子書籍への移行という不可逆的なトレンドの進展と認知度の向上、電子書店のキャンペーン施策強化といった要因を背景に、市場の拡大傾向は継続しております。引き続き、出版市場の拡大に貢献する“Publishing Platformer”として電子書籍の流通拡大だけでなく、コンテンツの価値を最大限に高めながら新たな技術を用いたコンテンツの制作や利用を促進し、出版業界のDX推進にも寄与していくべく、諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。なお、現時点では2021年4月13日発表の連結業績予想に変更はありません (詳細につきましては、本日公表の「特別損失 (減損損失) の計上および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,703	11,948
受取手形及び売掛金	19,921	24,300
その他	1,278	1,182
返品債権特別勘定	—	△69
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	33,902	37,359
固定資産		
有形固定資産	303	379
無形固定資産		
のれん	5,713	6,632
ソフトウェア	357	428
ソフトウェア仮勘定	199	309
その他	59	831
無形固定資産合計	6,329	8,201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	6,236
繰延税金資産	96	110
差入保証金	375	404
その他	33	33
貸倒引当金	△615	△656
投資その他の資産合計	2,651	6,128
固定資産合計	9,285	14,710
資産合計	43,187	52,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,507	26,825
1年内返済予定の長期借入金	1,181	1,113
未払法人税等	686	666
賞与引当金	14	44
ポイント引当金	84	67
返品調整引当金	4	215
その他	945	1,432
流動負債合計	25,425	30,364
固定負債		
長期借入金	5,471	4,948
繰延税金負債	2	82
関係会社事業損失引当金	40	40
退職給付に係る負債	—	559
その他	79	123
固定負債合計	5,593	5,752
負債合計	31,018	36,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,415	5,908
資本剰余金	5,489	7,197
利益剰余金	2,000	2,514
自己株式	△1	△1
株主資本合計	11,903	15,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	186
為替換算調整勘定	3	114
その他の包括利益累計額合計	201	301
新株予約権	11	0
非支配株主持分	53	30
純資産合計	12,169	15,951
負債純資産合計	43,187	52,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	41,734	55,233
売上原価	37,805	50,294
売上総利益	3,929	4,939
販売費及び一般管理費	2,399	3,251
営業利益	1,529	1,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	8
補助金収入	6	32
持分法による投資利益	20	—
投資事業組合運用益	8	—
貸倒引当金戻入額	29	49
その他	9	7
営業外収益合計	78	97
営業外費用		
支払利息	19	16
株式交付費	—	15
投資事業組合運用損	—	8
持分法による投資損失	—	6
寄付金	—	50
その他	5	4
営業外費用合計	24	102
経常利益	1,583	1,683
特別利益		
固定資産売却益	—	2
新株予約権戻入益	0	—
持分変動利益	—	208
特別利益合計	0	211
特別損失		
固定資産除却損	0	20
減損損失	—	394
投資有価証券評価損	27	—
貸倒引当金繰入額	56	83
関係会社事業損失引当金繰入額	44	—
特別損失合計	128	498
税金等調整前四半期純利益	1,455	1,395
法人税等	546	607
四半期純利益	908	788
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	910	836

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	908	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△267
為替換算調整勘定	0	108
その他の包括利益合計	38	△158
四半期包括利益	946	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948	677
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,455	1,395
減価償却費	130	206
減損損失	—	394
のれん償却額	233	328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	△17
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	44	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△3	△8
補助金収入	△6	△32
支払利息	19	16
投資有価証券評価損益(△は益)	27	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△8	8
持分法による投資損益(△は益)	△20	6
持分変動損益(△は益)	—	△208
売上債権の増減額(△は増加)	△3,204	△2,524
前受金の増減額(△は減少)	32	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	△12
前払費用の増減額(△は増加)	△50	69
仕入債務の増減額(△は減少)	3,917	3,798
未払金の増減額(△は減少)	49	△107
預り金の増減額(△は減少)	359	△108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63	△66
未収消費税等の増減額(△は増加)	183	382
その他	13	△120
小計	2,940	3,492
利息及び配当金の受取額	7	8
補助金の受取額	6	32
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△471	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△17
無形固定資産の取得による支出	△165	△293
投資有価証券の取得による支出	△31	△2,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,627
差入保証金の差入による支出	△0	△4
差入保証金の回収による収入	1	5
その他	△29	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△5,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,062	△592
株式の発行による収入	—	2,987
新株予約権の行使による株式の発行による収入	380	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△10
非支配株主からの払込みによる収入	—	400
配当金の支払額	△184	△322
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866	2,462

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,365	△436
現金及び現金同等物の期首残高	8,089	12,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△318
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,454	11,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月12日付で、株式会社トーハンから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,468百万円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,908百万円、資本剰余金が7,197百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であるMedia Do International, Inc.が2021年1月28日付でQuality Solutions, Inc.の全株式及びNetGalley, LLCの全持分を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より両社及びその子会社を連結の範囲に含めております。なお、2021年3月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

2021年3月30日付で株式会社日本文芸社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2021年3月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

株式会社MyAnimeListは、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。なお、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社MyAnimeListは、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,206	528	41,734	0	41,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	83	89	△89	—
計	41,211	612	41,823	△89	41,734
セグメント利益又は損失(△)	1,442	△97	1,345	184	1,529

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額184百万円には、当社における各報告セグメントからの収入844百万円及び全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,881	2,352	55,233	0	55,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	220	249	△249	—
計	52,910	2,572	55,482	△248	55,233
セグメント利益又は損失(△)	1,530	△23	1,507	180	1,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額180百万円には、当社における各報告セグメントからの収入901百万円及び全社費用△712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子書籍流通事業」において、株式会社Nagisaに係るのれんの減損損失394百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子書籍流通事業」において、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては394百万円であります。

「その他事業」において、Quality Solutions, Inc.及びNetGalley, LLC並びにその子会社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては713百万円であります。

また、「その他事業」において、株式会社日本文芸社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては946百万円であります。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、株式会社エブリスタの発行済株式70.0%を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式取得の目的

同社が運営する小説投稿サイトにおいては読者・ユーザーとのダイレクトコミュニケーションにより多様な作品が生み出されており、同社の子会社化により当社グループ各事業との連携を進め、当社グループの企業価値の向上、ひいては出版業界全体の活性化につなげることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ディー・エヌ・エー

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 株式会社エブリスタ
- ② 事業内容 小説投稿サイトの運営及び出版関連事業
- ③ 資本金 800百万円(2021年5月末現在)

(4) 株式取得の時期

2021年12月1日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 22,400株
- ② 取得価額 2,055百万円
- ③ 取得後の持分比率 70.0%

なお、対象会社において、本件契約締結日から株式譲渡実行日までの間に、現時点の対象会社の株主に対して剰余金の配当を行う株主総会決議が行われた場合には、取得価額は当該配当を控除した金額となります。